

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1096	(H.22)No.	1096
-----------	------	-----------	------

事務事業名	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	産業政策室	朝野 陽助	63-7623
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度	地理空間情報活用推進基本法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	301301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 農林水産業費	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)	
項 農業費	(小事業名)	
目 国土調査費	測量成果情報整備事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>地籍成果管理システムを活用し、地籍調査成果をはじめ市役所内の公共測量成果や民間測量成果など、世界測地系による高精度の測量成果の電子化を行うことで電子地図データの整備を行う。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>緊急雇用創出事業を活用して、高精度の測量成果情報を電子化することで地理情報システムの高度利用と地籍調査事業の効率化を図る。</p>
---	---

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] ・法務局備付の世界測地系地籍測量図の電子化 ・地籍調査成果の随時更新 ・臨時職員1名採用 賃金:1,589千円	[事業内容(事業量)・事業費] (平成22年度 事業完了)	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,800千円				
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	1,800				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.21人				
臨時職員等	1.25人				
概算人件費	(0千円) 1,958千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,758千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所	-	-	1	-	-
	実績		-	1	1	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
法務局支局等の統廃合に伴い、継続的な更新が必要。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
[]	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1097	(H.22)No.	1097
-----------	------	-----------	------

事務事業名 地籍調査事業			
担当部局名		担当室名	
産業部		産業政策室	
室長名		連絡先	
朝野 陽助		63-7623	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 15 年度 ~ 平成 年度	国土調査法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	301002
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	地籍調査事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	国土調査費	地籍調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を図る。	

めざす効果(事業目的)	
地籍調査事業の実施により、地籍の明確化を図ることで、土地取引の円滑化、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に寄与する。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・上比奈知(A=0.30km ²) 取りまとめ工程 ・夏秋(A=0.08km ²) 閲覧及び誤り訂正工程 ・鶴山(A=0.21km ²) 地図・簿冊作成工程 委託料: 711千円	[事業内容(事業量)・事業費] 地籍調査業務委託 ・夏秋1・上比奈知1 数値情報化 ・滝之原1(A=0.15km ²) 三角点設置工程 民間成果活用19条5項申請業務委託 ・春日丘(A=0.65km ²) 点検測量・閲覧・申請業務 地籍調査啓発事業 ・地籍調査事業啓発イベント開催 委託料: 3,957千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	1,340千円	4,203千円	21,850千円	19,605千円	19,430千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金	1,398			
	県支出金	968	16,388	14,704	14,670
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 372	1,488	5,462	4,901	4,760
人工数	職員	0.51人	0.50人	0.50人	0.50人
	臨時職員等	0.60人	0.75人		
概算人件費	(0千円) 4,743千円	4,925千円	3,650千円	3,650千円	3,650千円
+ 総事業費	(0千円) 6,083千円	9,128千円	25,500千円	23,255千円	23,080千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地籍調査完了面積[延べ値]	km ²			-	5.00
	実績						
成果指標	目標	秩序ある土地利用が図られていると感じる市民の割合	%	-	-	-	-
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やコース、法令・制度の改正等)</p> <p>平成21年3月に国土調査促進特別措置法が改正され、第6次国土調査十箇年計画が平成22年度からスタートした。この中で地籍調査の更なる推進を図ることが求められ、特に市街地における地籍調査については早急に完了することが求められることとなった。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>・市内の公図不備地域が多数あることから、経済活動や市民生活に大きな支障が生じているため、早急に地籍の整備が望まれている。 ・公開ヒアリングにて、事業の進捗を把握するための的確な指標設定が求められている。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="事業協力"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	法改正に伴い、法が規定する範囲での実施主体の多元化(市以外による地籍調査の実施)
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	土地境界関連事業の統合により、事業効果の向上と事務的経費の削減効果が図られる。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	国予算の拡充に伴う新規事業メニューの積極的な活用
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある"/>	公共物管理の一元化により、現地立会時の人件費の削減が図られる

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="text" value="継続(拡大)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	名張市地籍調査事業推進基本方針に基づく地籍調査事業実施計画を平成23年3月に策定。
国のモデル事業や支援制度などを積極的に活用し、可能な限り費用負担を低減して事業推進を図る。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地籍調査事業推進基本方針及び地籍調査事業実施計画に基づき、計画的な事業推進を図ることにより、効率的・効果的な事業の展開を図る。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1124-5	(H.22)No.	-
-----------	--------	-----------	---

事務事業名		都市計画総務一般経費(用途地域等見直し業務)	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	都市計画室	我山 博章	464
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度	都市計画法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	1	計画的な土地利用
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	410501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	都市計画総務費
項	都市計画費	(小事業名)
目	都市計画総務費	都市計画総務一般経費

3. 事務事業の概要

事業概要	
「名張市都市マスタープラン」の方針に基づき、無秩序な開発を抑制し、まとまりのある市街地と集落の形成を目指し、既存の用途地域の見直しや拡大等に加え、住環境の維持・保全の観点から、特定用途制限地域や地区計画制度など、地域の実情に応じた土地利用規制を導入する。	

めざす効果(事業目的)
「名張市都市マスタープラン」に掲げた集約連携型都市の実現を目指し、秩序ある土地利用を促進するため、適切な土地利用規制・誘導を図ることを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・現行用途地域見直し試案の作成 ・用途地域拡大試案の作成 ・特定用途制限地域試案の作成 ・地区計画試案の作成 委託料: 5,600千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
直接事業費		5,600千円	補助金・交付金		その他 ()
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金			・現行用途地域見直し試案の作成	・都市計画図書の作成(デジタル化含む)	
県支出金			・用途地域拡大素案の作成	・公聴会、説明会、案の縦覧など都市計画手続きの実施	
地方債			・特定用途制限地域素案の作成		
その他()			・地区計画素案の作成		
一般財源	(0) 0	5,600	・PC等の実施		
職員		1.10人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 0千円	8,030千円	14,500千円	10,100千円	
+ 総事業費	(0千円) 0千円	13,630千円	29,100千円	24,700千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPR回数	-	-	-		
	実績		8	15	5		
成果指標	目標	秩序ある土地利用が行われていると感じる市民の割合	-	-	-		
	実績		47.5	49.4	52.1		
成果指標	目標	自分が住む地域におけるまち並みなど景観や環境が良好であると感じる市民の割合	-	-	-		
	実績		65.5	72.0	71.4		
考察及び今後の対応方針		都市計画法や都市計画制度などにかかる市民へのPRについて、平成21年度は総合計画とともに都市マスタープランの素案について住民説明会を開催し周知に努めてきたが、今後用途地域指定の拡大・変更や都市計画道路の見直しに向け、更なる取組が求められる。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) ・地方分権の推進、少子高齢化、人口減少などを背景に、都市計画法の改正や都市計画制度の運用等が大きく変化している。 ・本市においても人口が減少傾向に転じるなど、これまでの成長志向からストックの活用など、成熟志向や質の向上といった考え方が求められている。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 ・用途地域無指定の大規模住宅地等への用途地域指定及び地区計画の導入。 ・土地利用の現況を踏まえた用途地域の見直し。 ・他法令による土地利用規制との整合性の確保。
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	都市計画制度の理解を深め円滑な業務推進に努める。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある	地域ビジョンの策定など、地域のまちづくり活動と連携を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある	都市計画法に基づく手続きのみならず、広く市民の意見を反映できる措置を講じる。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 県が主体となって実施する、都市計画基礎調査のスケジュールとの整合を図り、作業効率を高める。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 都市計画法に基づく手続きのみならず、事務素案の段階などにおいて、地域懇談会やパブリックコメントなど広く意見を反映できる措置を講じる。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6089	(H.22)No.	6089
-----------	------	-----------	------

事務事業名		建築開発指導事務費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		建築開発室		前川 肇	63-7698
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	1	魅力的な都市環境づくり
	施策	1	土地利用
	小施策	2	開発指導
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	411301
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	建築開発指導事務費	
項	都市計画費	(小事業名)	
目	都市計画総務費	建築開発指導事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
特定行政庁の円滑な運営 土地利用の誘導と開発指導要綱の運用 建築協定及び地区計画の運用 狭あい道路整備等促進事業の推進 被災建築物の応急危険度判定の運用	

めざす効果(事業目的)	
建築物に対し、建築主事を置く限定特定行政庁として、また県との連携により法律等による指導等を行うこと、開発行為に対し、県との連携により法律等による指導等を行なうこと、及び建築協定・地区計画による指導等を行なうことにより、住みよいまちづくりの形成(防災、福祉、まちの活力)の増進に資することを目的とする。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]				
主な事業の実績・計画	建築確認申請件数 133件、工作物 10件 完了検査件数 99件 長期優良住宅認定40件 建設リサイクル法届出・受付・審査42件 建築一般・道路相談 51件 建築協定による届出の受付・審査19件 地区計画による届出の受付・審査 28件 中高層建築物・集合住宅届出の受付・審査 19件 開発指導要綱に関する申請の受付他 5件 省エネ法審査(6/1~3/31) 8件		建築確認申請 完了検査 長期優良住宅認定 建設リサイクル法届出・受付・審査 建築一般・道路相談 建築協定による届出の受付・審査 地区計画による届出の受付・審査 中高層建築物・集合住宅届出の受付・審査 開発指導要綱に関する申請の受付他 省エネ法審査 指定道路台帳整備の調査・研究		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
直接事業費	1,469千円	1,269千円	1,074千円	1,074千円	1,074千円	1,074千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金	73	78	78	78	78	78	
地方債							
その他(手数料)		1	1	1	1	1	
一般財源	(0) 1,396	1,190	995	995	995	995	
人工数							
職員	2.40人	3.50人	3.50人	3.50人	3.50人	3.50人	
臨時職員等	0.90人	0.72人	0.72人	0.72人	0.72人	0.72人	
概算人件費	(0千円) 19,050千円	26,774千円	26,774千円	26,774千円	26,774千円	26,774千円	
+ 総事業費	(0千円) 20,519千円	28,043千円	27,848千円	27,848千円	27,848千円	27,848千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		372	235	242		
成果指標	目標	件					
	実績		4	6	2		
成果指標	目標						
実績							
考察及び今後の対応方針	・景気の低迷による建築確認等の件数が減少しているが、競売物件や建築困難な敷地等に関わる建築制限・用途区域の問い合わせの増加に対応する的確な行政指導を行う。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・狭あい道路整備は、防災・福祉・活力など住宅市街地の街づくりの重要な課題であるため、国の補助事業として制度化されたことから、対策期限内に取り組み必要がある。	・建築確認申請許可に係る期限内審査の厳守（建築士事務所協会伊賀支部） ・狭あい道路の整備（宅地建物取引業協会名張支部ほか）

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 事業者
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	*H19.6.20の法改正に伴いH20.6.1手数料条例を改正(従前の約2.5倍)県下統一
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など ・市道台帳等の既存資料を活用し、指定道路台帳整備に係る事前調査を行い、実施計画書の策定を進める。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など ・国庫補助事業として創設されている狭あい道路整備等促進事業の採択を受けるための「指定道路図」および「指定道路調査」の整備計画書を策定に係る業務委託を実施する。	区